

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	教育委員会運営事業		
1	教育委員会運営事業	教育委員会の運営	②
2	教育委員会表彰事業	教育・文化等貢献者の表彰	-
3	事務局運営事務事業	事務局の運営	②
4	就学事務事業	就学時健康診断、就学相談・指導	-
	学校教育指導振興事業		
5	学校教育指導振興事業	AET教育、教職員の指導向上を図る研修・研究、部活動外部指導者派遣、水泳学習	-
6	学びづくり研究事業	児童・生徒の学習意欲を高め、学びの質向上を目的とした県委託金事業	⑤
7	健康管理事業	児童・生徒の総合的な健康管理	-
	教育研究所維持管理・運営事業		
8	教育研究所維持管理事業	教育研究所の維持管理	-
9	教育研究・研修事業	教職員の研修・研究、子ども作品展・小中学校音楽会	-
10	適応指導教室事業	不登校等児童・生徒の相談・援助・指導	-
11	児童・生徒指導支援事業	児童・生徒の相談・学習指導	-
12	支援教育推進事業	配慮を要する児童・生徒への支援	-
13	学校図書館運営事業	学校図書館の維持管理運営	-
14	高校生就学支援事業	高校就学への経済的援助	-
15	学校運営事業(小学校) 学校運営事業(中学校)	小・中学校の事務運営	-
16	学校施設・設備維持事業(小学校) 学校施設・設備維持事業(中学校)	小・中学校施設の維持管理	-
17	学校プール管理運営事業	学校プールの維持管理	-
18	コンピュータ教育推進事業(小学校) コンピュータ教育推進事業(中学校)	小・中学校のコンピュータ教育	-
19	学校職員校務用コンピュータ整備事業(小学校) 学校職員校務用コンピュータ整備事業(中学校)	小・中学校教職員のコンピュータ維持管理	-
20	大磯小学校グラウンド改修事業	大磯小学校グラウンドの改修	③
21	国府小学校施設整備事業	国府小学校音楽室の空調設備改修	③
22	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校) 要保護・準要保護児童就学援助事業(中学校)	児童・生徒への就学援助	-
	教育振興推進事業(小学校) 教育振興推進事業(中学校)		
23	教育振興推進事業	教職員の研究・研修、35人学級実施	-
24	生徒会・部活動等補助事業	生徒会・部活動等への補助金交付	-
25	特別支援教育就学奨励事業(小学校) 特別支援教育就学奨励事業(中学校)	特別な支援を要する児童への援助	-
26	学校給食運営事業	小学校給食の運営管理	-
27	学校給食施設・整備維持事業	小学校給食施設の維持管理	-
28	小学校給食施設改修事業	国府小学校給食室の床面改修	③
29	庁内事務(庁内会議、議会対応等)		⑦

予算事業名	教育委員会運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	教育委員会表彰事業	係名	教育総務係
		事業番号	2
		事業開始年度	昭和59年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町教育委員会表彰規程				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	大磯町の教育・文化の振興・発展を促進する。				
対象 (誰を・何を)	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体				
内容	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体を表彰する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	59	96	90
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	59	96	90
	職員人数 (概算職員数)	人	0.01	0.01	0.03
	人件費計 (b)	千円	31	31	179
総事業費 (a)+(b)	千円	90	127	269	
事業費内訳	消耗品費 90千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民人口	人	32,625	32,523	32,523
	②				
活動指標 (活動量)	① 表彰者数	人	42	42	42
	②				
成果指標 (達成度等)	① 表彰者数/町民人口	%	0.12	0.13	0.13
	② 表彰者一人当たりの事業費	円	1,405	2,286	2,143

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 大磯町の教育や文化振興・発展に貢献した方々を表彰し、その発展に寄与するためであるので、教育委員会として実施すべき事業。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育委員会会議で慎重な審議を経て決定している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 表彰の実施により、その目的は概ね達成している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他 表彰に係る消耗品のみの経費。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 表彰に係る消耗品のみの経費。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 最小限の経費で、その目的は概ね達成されているため。改善点は絶えず模索していく必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	表彰に値する方の発掘について、偏りがないか、前例の踏襲になっていないか等、検討を要する。
② 平成27年度に着手する事項	被表彰者の発掘の手法について検討。
③ 平成28年度に着手する事項	被表彰者の発掘の手法について検討。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

被表彰者の選考に向けて、漏れのないように基準に則り検討していく。

予算事業名	就学事務事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	4
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校保健法、学校教育法、大磯町心身障害児就学指導委員会要綱				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	学校保健法に基づき、小学校入学前児童及び心身に障害をもつ児童・生徒の健全な就学を推進する。				
対象 (誰を・何を)	小学校入学前の児童、心身に障害を持つ児童・生徒				
内容	小学校入学前児童の健康診断を実施。心身に障害を持つ児童・生徒に対し就学指導を実施。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	429	430	429
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	429	430	429
	職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.37	0.24
	人件費計 (b)	千円	1,496	2,182	1,433
総事業費 (a)+(b)	千円	1,925	2,612	1,862	
事業費内訳	医師報酬 376 講師等謝金 45 消耗品費 8				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 小学校入学前の児童数	人	273	267	249
	②				
活動指標 (活動量)	① 就学時健康診断の実施回数	回	2	2	2
	② 就学指導委員会の実施回数	回	2	2	2
成果指標 (達成度等)	① 健診受診者一人当たりの事業費	円	7,051	9,783	7,478
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令に基づく事業のため。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令に基づき、概ね適正な手段で実施。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 健康状況の早期発見・把握や配慮を要する児童への対応に寄与している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 医師会、歯科医師会等の協力により、概ね効率的に実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 最小限の経費で実施している。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 法令に基づき、最小限の経費で実施している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

就学時健康診断の実施場所、実施時期の検討

予算事業名	学校教育指導振興事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	学校教育指導振興事業	係名	教育指導係
		事業番号	5
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	児童・生徒の国際理解教育、英語教育の推進を図る。各種研究・研修を通して、教職員の指導力向上、部活動指導の充実を図る。				
対象 (誰を・何を)	幼稚園児・小学校児童・中学校生徒・教職員				
内容	英語指導助手を雇用し、各幼稚園・小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施。教職員に対し、各種研修事業及び研修事業を実施。部活動外部指導者を中学校部活動に派遣。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	9,805	13,597	12,984
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			35
	一般財源	千円	9,805	13,597	12,949
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.08	0.33
	人件費計 (b)	千円	439	439	1,970
総事業費 (a)+(b)	千円	10,244	14,036	14,954	
事業費内訳	社会保険料 1,124 臨時雇賃金 7,020 講師等謝金 1,000 費用弁償 90 消耗品費 2,954 手数料 114 傷害保険料 32 H 27 年度 地域ふれあい学習推進事業交付金 450 人権教育研究交付金 160 大礎学びづくり推進事業交付金 40				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児・児童・生徒・教職員	人	2,925	2,949	2,939
	②				
活動指標 (活動量)	① 英語指導助手派遣日数	日	414	390	390
	② 部活動外部指導者派遣日数	日	800	850	850
成果指標 (達成度等)	① 園児・児童・生徒・教職員一人当たりの事業費	円	3,690	4,611	4,754
	② 生徒一人当たりの部活動外部指導者派遣日数	日	1	1	1

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校教育における指導振興を目的としており、学校教育課が主体となって事業を実施することが適切であると判断できるが、部活動外部指導者の派遣については外部機関への委託の可能性も考えられるため。また、学校の主体性を求めることも考えられるため。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育委員会が指導者の派遣をすることは妥当と考えられるため。ただし、学校に学校運営の主体性を求めるためには、学校の裁量により執行できる予算を確保することが必要になってくるため。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 県大会以上のレベルに出場する部が毎年継続してあることや、新学習指導要領における小学校の外国語活動がスムーズに導入できたことから、広く、児童や生徒の学力向上、教員の授業力向上を追求するためには、継続した取り組みが必要である。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 学校教育における指導充実に限られた予算の中で取り組んでいる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 英語指導助手の賃金については、以前の月額報酬から時間給に変更している。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 学校教育における指導充実のために取り組むべきことは多様であり、その年度の重点とすべき事柄を常に見直していく意識が必要である。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	学校に学校運営の主体性を求め、学校教育における指導振興を進めるために、学校の裁量により執行できる予算の確保について検討する。
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

部活動に関しては、さまざまな課題があり、その在り方について改善のため検討を進める。

予算事業名	健康管理事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校保健法、結核予防法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	園児・児童・生徒、教職員の健康の保持と増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員				
内容	健康管理を医師会等へ委託。児童・生徒結核対策委員会（年1回）を実施し、結核予防や結核対策の健康方針を検討。年1回健康診断を実施。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	12,723	12,880	13,274
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	12,723	12,880	13,274
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.21	0.15
人件費計 (b)	千円	1,281	1,281	895	
総事業費 (a)+(b)	千円	14,004	14,161	14,169	
事業費内訳	学校・園医報酬 5,139 学校・園薬剤師報酬 538 委員報酬 72 健康管理相談謝金 120 消耗品費 130 印刷製本費 39 検診委託料 3,079 児童生徒健康管理委託料 635 結核精密検査等委託料 69 滅菌消毒委託料 676 自動車借上料 40 中郡学校保健会負担金 25 日本学校歯科医師会分担金 60 県学校歯科医師会分担金 6 H 27 年度 日本スポーツ振興センター掛金 2,349 学校旅行総合保険(学校条項)負担金 67 県費負担教職員健康診断補助金 130 学校災害見舞金 100				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児・児童・生徒・教職員数	人	2,925	2,949	2,939
	②				
活動指標 (活動量)	① 園医・学校医数	人	37	37	37
	②				
成果指標 (達成度等)	① 医師一人当たりの園児・児童・生徒・職員数	人	79	80	79
	② 対象者一人当たりの事業費	円	4,788	4,802	4,821

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令に基づく事業のため
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令に基づき、概ね適正な手段で実施。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に寄与している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力を得て効率的に実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 最低限の経費で実施している。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 法令に基づき、医師会等の協力の上最低限の経費で実施している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

四肢の検査の実施 色覚検査の環境整備 蟻虫検査、座高測定の廃止

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	教育研究所維持管理事業	係名	教育指導係
		事業番号	8
		事業開始年度	平成14年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育研究所設置要綱等				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	教育研究所施設の適正な維持管理を図る。				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒、教職員				
内容	教育研究所施設の事務機器、維持管理経費				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	438	1,168	405
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	438	1,168	405
	職員人数 (概算職員数)	人	0.15	0.16	0.18
	人件費計 (b)	千円	896	908	1,074
総事業費 (a)+(b)	千円	1,334	2,076	1,479	
事業費内訳	消耗品費 50 燃料費 16 光熱水費 110 通信運搬費 112 機械警備委託料 117				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① 開所日数	日	244	239	238
	②				
成果指標 (達成度等)	① 一人当たりの事業費	円	178	489	170
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> その他 教育研究所には県費負担教員が適応指導教室における指導のために配置されている。しかし、研究所には専任の町職員の配置はなく、学校教育課の職員が兼務している状況である。4年前までは相談員を兼務する所長の配置があったが、今後については検討の余地があると考えられる。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 休日・夜間は機械警備を委託している。私立こいそ幼稚園との管理切り分けも機能している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 昨年度途中、適応指導教室に空調機械が整備され、通室する児童・生徒に対して快適な学習環境を整えることができた。しかし、相談室には空調機械が整備されていないので、教育相談を行う場所としては改善の必要がある。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 教職員の研究・研修を充実させるためのコストはそもそも充分にない。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 空調機械の利用は通室する児童・生徒が学習する時だけ利用し、それ以外は夏の暑さや冬の寒さに耐えて運営している。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 最低限の維持管理はできているが、相談環境の改善を図る必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	空調機械を整備できたので、その分燃料代等を削減できた。 町の採用している指導協力員を複数配置することにより、指導の充実が図られることができた。 教育研究所及び適応指導教室の移転について、具体的な検討を進める必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	教育研究所移転に向けての検討。
③ 平成28年度に着手する事項	教育研究所移転に向けての検討。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

研究所移転に向けて、関係各課と調整しながら既存の施設等の利用も含めさらに検討していく。

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	教育研究・研修事業	係名	
		事業番号	9
		事業開始年度	平成14年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育研究所設置要綱等				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	教職員研修の支援、教職員の資質向上。				
対象 (誰を・何を)	幼稚園、小・中学校教職員。				
内容	研究所が主体的に行う講演会・研修講座や研究部が行う研修講座等を支援し、教職員研修の充実を図る。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	853	718	1,738
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	853	718	1,738
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.10	0.20
	人件費計 (b)	千円	449	572	1,194
総事業費 (a)+(b)	千円	1,302	1,290	2,932	
事業費内訳	講師等謝金 150 消耗品費 20 印刷製本費 974 通信運搬費 25 自動車借上料 136 自動車通行料 14 会場使用料 70 H 27 年度 県教育研究所連盟負担金 22 教育研究交付金 200 教育研修交付金 127				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 研究職員数	人	163	151	168
	②				
活動指標 (活動量)	① 研究部による研究・研修回数	回	104	110	99
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1研究・研修当たりの事業費	円	15,182	29,591	33,878
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育研究所（すべての教員）が主体的に研究・研修に取り組むことは、機関の設置意義を考えたときに妥当であると判断できる。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教員一人ひとりが主体的に研究・研修に取り組む環境を整えるという方法は妥当であるが、教育研究所として機会や場の設定をすることができるとなお良いと考える。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 研究部による研究・研修の内容に工夫が見られる。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 コストは、研究や研修の内容によるものよりも、年度により教育副読本の発行にかかる割合が大きく、教員の研究・研修に係るコストは概ね効率的であると判断できる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 教員にとって研究・研修は必要であるが、日々の業務の負担感もあるので、効果的・効率的な研究・研修について内容等を精選していきたい。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 教員の資質向上を目指すことは言うまでもないことであり、教育研究所の研究・研修事業をさらに活性化することが求められる。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	教員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図る。 教員のニーズの高い研修会を開催できているか。
② 平成27年度に着手する事項	経験の浅い教員が多くなってきているので、授業力や学級経営力の向上を図るような研修会を企画する。 自主的な研究・研修会の開催を支援する。
③ 平成28年度に着手する事項	経験を少し積んだ教員のさらなる資質能力向上を図る実践的な研究・研修会の実施。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

研修内容の見直し及び費用対効果について、運営委員会を中心に協議していく。 教員向けの効果的な研修を企画、実施していく。
--

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	適応指導教室事業	係名	
		事業番号	10
		事業開始年度	平成14年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	教育相談に関わる種々の活動及び教員の教育相談体制を整備する。				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒、教職員。				
内容	適応指導教室の運営及び教育相談に関わる各種活動及び外部講師による教育相談事例研修会の実施。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,145	3,313	3,784
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,145	3,313	3,784
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.12	0.08
	人件費計 (b)	千円	685	685	478
総事業費 (a)+(b)	千円	3,830	3,998	4,262	
事業費内訳	社会保険料 11 臨時雇賃金 3360 講師等謝金 180 費用弁償 3 消耗品費 50 通信運搬費 50 機械器具購入費 130				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 研究会参加人数	人	100	100	100
	② 適応指導教室開室日数	日	202	200	200
活動指標 (活動量)	① 相談のべ件数	件	1,953	1,498	1,500
	② 適応指導教室通室者数	人	6	5	4
成果指標 (達成度等)	① 研修会1回当たりの参加教員数	人	17	17	17
	② 正式通室児童生徒数	人	5	4	3

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校外に、学校の教育相談機能をサポートする施設は必要であり、妥当であると考えられる。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 適応指導教室の運営、教育相談窓口の運営、教育相談研修会の開催により、学校の教育相談をサポートするとともに、学校の教育相談体制の整備に寄与している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 臨床心理士や指導協力員の配置充実により、教育相談機能が改善されてきた。今後もいじめや発達障害、不登校等の課題への対処のため、さらなる拡充を進めていきたい。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 教育相談の件数は多く、内容の多岐に渡り、限られた人的配置の中で効率的な運営ができている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 教育相談機能の充実は今後も必要であり、現段階ではコストの削減を考えていない。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 いじめや不登校、発達障害に関する相談など、今後もますます教育相談へのニーズは高まっていくことが想像できる。現在の取り組みを維持し、課題を整理しながら改善をしていくことが求められる。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	心理面へのアプローチだけでなく、社会福祉的な視点での援助が必要なケースが増加している。臨床心理士だけでなく、SSW（スクールソーシャルワーカー）の雇用も視野に入れていく必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	SSW雇用に向けての検討。
③ 平成28年度に着手する事項	教育相談体制の見直し

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

臨床心理士による教育相談の充実に加えて、適応指導教室専任教諭による不登校児童・生徒への訪問相談を各校と連携しながら回数を増やしていく。

予算事業名	児童・生徒指導支援事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育指導係
		事業番号	11
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	児童・生徒の心の悩みを軽減し、円滑な就学を支援する。				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒				
内容	心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,559	2,790	3,523
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,559	2,790	3,523
	職員人数 (概算職員数)	人	0.90	0.90	0.61
	人件費計 (b)	千円	5,265	5,265	3,641
総事業費 (a)+(b)	千円	7,824	8,055	7,164	
事業費内訳	社会保険料 11 臨時雇賃金 3430 講師等謝金 30 通信運搬費 52				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① 中学校相談室利用者数	人	1,653	976	1,000
	② 心の教室相談員相談ケース	件	199	151	100
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒一人当たりの事業費	円	1042	1,168	1,477
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	子どもたちが抱える心の悩みや不適應への対応は、日常の教育活動を進める上で欠かせないことであり、本事業を教育委員会学校教育課が実施することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	子どもたちが抱える心の悩みや不適應を解消するためには、心理的、福祉的、教育的視点のアプローチが必要であり、それぞれ専門性のある人を配置することは必要なことである。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	不登校児童・生徒の数だけを見ると、劇的な成果は得られていないが、多様な難しさを抱える児童・生徒が増えている中、一定の成果は得られていると捉えている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	心の教室相談員や指導協力員等、限られた人数で最大限の効果を挙げていると考えられる。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	心理を学ぶ大学院生を配置することにより、コストを削減しつつ、事業の推進を図っている。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	当該学年の学習内容に追いついていけないことから学校不適應になる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>学習の遅れから不適應となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>指導協力員の配置人数増に向けての検討。 心の教室相談員と学校に配置されている教育相談コーディネーター及びスクールカウンセラーとの連携と円滑な相談体制の構築。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>指導協力員に対しての研修等について検討。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

<p>指導協力員について、各校のニーズを分析し効果的な配置を目指していく。 各中学校に県から配置されているスクールカウンセラーを中心とした各校の教育相談体制の再構築を図る。その中で心の教室相談員をどのように位置づけていくか、具体的な業務内容を見直していく。</p>
--

予算事業名	支援教育推進事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育指導係
		事業番号	12
		事業開始年度	平成19年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進を図る。				
対象 (誰を・何を)	園児、児童・生徒				
内容	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進を図るため、幼小中学校に教育支援員を配置する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	22,924	17,344	23,774
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	75	78	116
	一般財源	千円	22,849	17,266	23,658
	職員人数 (概算職員数)	人	0.02	0.02	0.13
	人件費計 (b)	千円	116	116	776
総事業費 (a)+(b)	千円	23,040	17,460	24,550	
事業費内訳	社会保険料 386 臨時雇賃金 23313 講師等謝金 27 費用弁償 48				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① (園児、) 児童・生徒数	人	2,774	2,750	2,728
	② 対象(園児、)児童・生徒数	人	103	84	148
活動指標 (活動量)	① 教育支援員配置数	人	31	20	24
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者当たりの事業費	円	224,900	206,476	160,635
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 支援を必要としている子どもたちを把握している教育委員会学校教育課が教育支援員の配置をし、実際の管理運営を学校が行う形式が現実的である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 支援を必要とする子どもたちへの教育を成立させ、充実させるためには、個別的に関わる支援員の配置は欠かせない。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 事業の中心は人の配置であるため、他事業と比べてコストはかかっているが、配置している教育支援員は学習場面や生活場面で常に子どもの支援に当たっている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 現在かかっているコストについて、効率性を観点としてその削減を図ることは、本事業の評価にはふさわしくないと考える。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 平成18年度以前の介助員や生活支援員等、職種を分けての配置だったが、配慮を要する子どもたちへの支援員を一本化する現在の方法には妥当性があり成果も上がっている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図る。
② 平成27年度に着手する事項	教育支援員対象の研修会を実施し、教育支援員の資質向上を図る。
③ 平成28年度に着手する事項	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修会の継続を図る。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

小・中学校に在籍する児童・生徒の実態把握を行い、その実情に応じて教育支援員の配置を行うとともに、教育支援員の資質向上のため研修の充実を図る。
--

予算事業名	学校図書館運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育指導係
		事業番号	13
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校図書館法、学習指導要領				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	各小・中学校図書館の図書環境の充実を図る。				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒、教職員、学校図書館司書				
内容	児童・生徒用図書の購入、小・中学校4校に学校図書館司書を配置。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	3,420	4,606	4,541
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	9	14	19
	一般財源	千円	3,411	4,592	4,522
	職員人数 (概算職員数)	人	0.04	0.05	0.06
	人件費計 (b)	千円	228	290	358
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,648	4,896	4,899
事業費内訳	社会保険料 50 臨時雇賃金 2961 消耗品費 1530				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① 学校図書館司書の勤務時間数	時間	1,990	3,130	3,130
	② 図書貸出数	冊	15,153	18,045	18,947
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒1人当たりの図書貸出数	冊	6.2	7.6	7.9
	② 図書貸出冊数当たりの事業費	円	241	255	240

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の図書館運営である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校図書館司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により、概ね良好である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 学校図書館司書の配置により、蔵書管理およびレファレンス機能が促進されている。また、学校図書館電算化の登録作業を実施できている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 学校図書館運営上、各校1名の配置は適正と考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 児童・生徒のニーズや指導のためには、一部コストを増額する必要性も否めない。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 図書館の性質上、図書の定期的な更新は必須であること、学校図書館機能の充実のため、さらに学校図書館司書配置の充実も考慮する必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	学校図書館事業の一層の充実を図るために、学校図書館司書の配置時間数を充実させる。また、学校図書館電算化以降の運営円滑化に必要な環境整備をすすめる。
② 平成27年度に着手する事項	児童・生徒の図書要望等の状況の把握、それらに対応するための学校図書館司書の適正な配置をはかる。また、学校図書館の電算化作業をすすめる。
③ 平成28年度に着手する事項	学校図書館電算化以降の貸出・返却マニュアルの検討。学校図書館司書等とのさらなる読書推進の活性化に向けた課題解決策の共有化。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

平成26年度からの1校1人配置体制を継続し、児童・生徒への読書活動を支援できる環境を整える。また、学校図書館担当者連携会議、学校図書館司書連絡会を開催し、研修や情報交換の場を設ける。また、東海大学との連携による、東海大学学生による学校図書館サポーター事業をさらに促進する。
--

予算事業名	高校生就学支援事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	14
		事業開始年度	平成21年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第 4 章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第 2 節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町私立高等学校等就学支援補助金交付要綱				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	高校進学、高校就学の円滑な推進を図る。				
対象 (誰を・何を)	高校生等の保護者				
内容	経済的理由により高等学校等への進学・就学が困難な者の保護者に、就学支援補助金を支給する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	384	168	600
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	384	168	600
	職員人数 (概算職員数)	人	0.02	0.02	0.04
	人件費計 (b)	千円	110	123	239
総事業費 (a)+(b)	千円	494	291	839	
事業費内訳	高校生就学支援補助金 600				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 申請者数	人	10	6	4
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助者数	人	7	4	1
	②				
成果指標 (達成度等)	① 補助者率	%	70%	67%	25%
	② 補助者一人当たりの事業費	円	70,571	72,750	839,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 国・県の施策を補填する事業であるため。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 事業の周知から交付決定に至る手続きは適正。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 概ね図られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 コストに対し概ね効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 予算化にあたっては、実績に基づき削減している。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 国県の施策の状況により検討を要する。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	国県施策の動向の注視と検証、他自治体制度の状況調査、及び対象者の把握等により、現制度の状況を把握し町民ニーズに対応する制度とする。
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

周知方法の見直し

予算事業名	学校運営事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	15
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	小・中学校の円滑な運営、充実を図る。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容	学校運営に必要なパソコン、複写機等の借り上げ。教材、備品ほか各種維持管理物品の購入。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	15,624	16,283	17,343
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	11	678	12
	一般財源	千円	15,613	15,605	17,331
	職員人数 (概算職員数)	人	0.37	0.41	0.44
	人件費計 (b)	千円	2,133	2,348	2,626
	総事業費 (a)+(b)	千円	17,757	18,631	19,969
事業費内訳	社会保険料 42 臨時雇賃金 2520 講師等謝金 50 看護師謝金 204 費用弁償 171 H 27 年度 消耗品費 6014 燃料費 2328 印刷製本費 456 飼料費 4 医薬材料費 237 通信運搬費 241 手数料 348 複写機借上料 2517 修繕用材料費 872 学校備品購入費 1339				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒・教職員数	人	2,619	2,550	2,553
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒・教職員一人当たりの事業費	人	5,961	7,306	7,822
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の運営に係る経費
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の運営に係る経費を限られた予算の中で活用している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 各学校の運営について概ね支障なく実施している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算の中で工夫して実施
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算の中で工夫して実施
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 学級消耗品、学校備品等について、適正な予算額、管理方法等について検証する必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証し、必要とする品目、適正な予算額とする。
② 平成27年度に着手する事項	学級消耗品、学校備品について、適正な品目や予算額等について検証する。
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

なし

予算事業名	学校施設・設備維持事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	16
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法				
個別計画等	大磯町教育委員会施設改修計画方針				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	安全で快適な教育環境の提供。				
対象 (誰を・何を)	小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容	学校施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	52,042	51,309	54,683
	国庫支出金	千円	586		
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	701	166	143
	一般財源	千円	50,755	51,143	54,540
	職員人数 (概算職員数)	人	0.57	0.39	0.40
人件費計 (b)	千円	3,477	2,356	2,388	
総事業費 (a)+(b)	千円	55,519	53,665	57,071	
事業費内訳	消耗品費 1230 光熱水費 26520 修繕料 13825 通信運搬費 1131 手数料 761 火災保険料 1155 浄化槽保守委託料 350 自家用電気工作物保安委託料 495 消防用設備等点検委託料 680 清掃業務委託料 2560 便器清掃委託料 600 機械警備委託料 2351 昇降機保守点検委託料 532 体育器具等点検委託料 46 樹木剪定等委託料 933 暖房設備等点検委託料 305 放送受信料 60 物品借上料 809 修繕用材料費 320 防火管理者資格取得講習負担金 20				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 小・中学校数	校	4	4	4
	② 児童・生徒・教職員数	人	2,619	2,550	2,553
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1校当たりの事業費	千円	12,221	12,872	13,671
	② 児童・生徒・教職員 1人当たりの事業費	円	18,664	20,121	21,419

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各学校の維持管理経費であるため
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各学校の維持管理経費を業者委託を併用しバランスよく実施している。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	最低限の予算の中で工夫して実施
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	最低限の予算の中で工夫して実施
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。	
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。
② 平成27年度に着手する事項
施設改修計画方針により、計画的な修繕実施を図る。
③ 平成28年度に着手する事項
例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

例年に引き続き、適正な維持管理に努めるとともに計画的な修繕実施を図る。

予算事業名	学校プール管理運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	17
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第 4 章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第 2 節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	大磯町教育委員会施設改修計画方針				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	学校プールを適切に管理し、児童・生徒の体力の増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童、中学校生徒。				
内容	学校プールの保守管理等、維持管理。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	677	641	724
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	677	641	724
	職員人数 (概算職員数)	人	0.04	0.04	0.07
	人件費計 (b)	千円	245	245	418
	総事業費 (a)+(b)	千円	922	886	1,142
事業費内訳	消耗品費 150 光熱水費 330 手数料 70 ろ過装置点検委託料 87 清掃業務委託料 87				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	1,069	1,084	1,094
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 一人当たりの事業費	円	632	894	662
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校のプール授業として利用
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校のプール授業として利用
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 学校のプール授業として利用
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 最小限の経費で実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 平成24年度より事業を開始し、継続して光熱水費等で節水などの適正な使用を行っている。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

予算事業名	コンピュータ教育推進事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育指導係
		事業番号	18
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	授業用パソコン等の活用により、ICT教育の充実を図る。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童、中学校生徒				
内容	授業用パソコン等のリース料、消耗品等維持管理経費の支払い。コンピュータ室のコンピュータ借上げ及びインターネットの環境整備により、一層の情報教育の推進を図る。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,800	12,100	13,293
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円		1,194	
	一般財源	千円	3,800	10,906	13,293
	職員人数 (概算職員数)	人	0.03	0.48	0.13
	人件費計 (b)	千円	174	2,901	776
総事業費 (a)+(b)	千円	3,974	15,001	14,069	
事業費内訳	消耗品費 1100 通信運搬費 301 電子計算機借上料 11892				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① パソコン設置台数	台	176	184	184
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒一人当たりの事業費	円	1,547	5,067	5,574
	② パソコン1台当たりの児童・生徒数	人	13.95	12.98	12.96

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	児童生徒が学習用に使用するコンピュータの整備であり、教育委員会学校教育課で実施することは妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	コンピュータの借り上げについては再リースを繰り返していたが、新規機種へ入れ替えすることができた。
成果	・意図した成果が得られているか	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	新規リースを行うことができたため、今後、授業に十分活用していけるものとする。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	新規リースを行うことができたため、今後、授業に十分活用していけるものとする。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	新規リースを行うことができたため、今後、授業に十分活用していけるものとする。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 ICT教育の更なる推進のため、新規リースを実施できたことで十分に授業に活用できると考える。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>新規リース機器の更新により、各校教員の多大な協力の中、授業での活用が試行されてきた。各機材の使用法についてより多くの教員に定着するよう研修を実施する。また、機材トラブルの対応については、26年度同様、各校と連絡を取り合い、契約業者に調整を依頼していく。平成26年度の10ヶ月の実践の中で活用できた部分や課題点を踏まえた中で、今後の授業に十分活用していけるものとする。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>教員の機材活用方法について、応用的な内容を盛り込んだ研修を実施する。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>教員の機材活用方法について、応用的な内容を盛り込んだ研修を実施する。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

<p>教育用PCの効果的な運用に向けて、各校の利用事例をまとめ共有を図る。教員向けの機器の応用的な利用を図るための研修を実施していく。</p>

予算事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	19
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	教職員の執務環境の整備により、IT活用の指導力向上及び校務情報の管理等の充実にを図る。				
対象 (誰を・何を)	教職員				
内容	教職員用コンピュータ借上げ、情報セキュリティの強化				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,868	7,869	7,139
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,868	7,869	7,139
	職員人数 (概算職員数)	人	0.001	0.26	0.11
	人件費計 (b)	千円	6	1,593	657
総事業費 (a)+(b)	千円	7,874	9,462	7,796	
事業費内訳	消耗品費 430 電子計算機借上料 6709				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 教職員数	人	151	149	151
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 一人当たりの事業費	円	52,099	52,805	62,669
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校の授業・事務用のPC管理
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 学校の授業・事務用のPC管理
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 個人PCの持ち込み廃止、情報管理の適正化を図ることが出来た。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 一括入札によるリース料の軽減
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 一括入札によるリース料の軽減
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 グループウェアの活用を図ると同時に、新規リース契約に向けて検討の必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	校務PCの活用について、引き続き情報教育担当教員等と連携を図っていく。業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークで繋げる手立てについて探っていく。今後想定される新しいPCの導入について、各学校と連携し、計画的な運用を考えていく。
② 平成27年度に着手する事項	新規PCの導入に向けて検討していく。
③ 平成28年度に着手する事項	新規PCの導入。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

校務用PCの新規導入に向けて、各校の担当者と情報を共有しながら業務に必要なシステムを精選していく。

予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	22
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	経済的理由による就学への支障を防止する。				
対象 (誰を・何を)	要保護世帯、要保護世帯に準じた状況にあると判断される世帯の児童・生徒の保護者				
内容	通学費、給食費、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学機会を確保する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	9,828	10,397	11,789
	国庫支出金	千円	68	229	83
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	9,760	10,168	11,706
	職員人数 (概算職員数)	人	0.07	0.20	0.21
	人件費計 (b)	千円	435	1,226	1,253
総事業費 (a)+(b)	千円	10,263	11,623	13,042	
事業費内訳	要保護・準要保護児童生徒就学援助費 11789千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① 支給対象児童・生徒数	人	179	162	157
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒1人当たりの事業費	円	57,335	71,747	83,070
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
			評価理由 国庫補助制度のあり方について議論が必要。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月22日

事務作業の効率化

予算事業名	教育振興推進事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	教育振興推進事業	係名	教育総務係
		事業番号	23
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	児童・生徒の教育環境の充実を図る。 教職員の研修への参加を促し、教職員の資質向上を図る。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容	35人学級の実施による臨時教諭の配置、学校指導関係の運営経費、各教科等研究・研修の負担金支出。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	8,263	8,268	10,252
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			23
	一般財源	千円	8,263	8,268	10,229
	職員人数 (概算職員数)	人	0.05	0.06	0.13
	人件費計 (b)	千円	293	354	776
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,556	8,622	11,028
事業費内訳	社会保険料 767 臨時雇賃金 4752 消耗品費 3729 各教科等負担金 750 進路指導負担金 18 校長会等負担金 236				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒、教職員数	人	2,619	2,550	2,553
	②				
活動指標 (活動量)	① 1学級あたりの児童・生徒数	人	31.4	29.4	30.5
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒、教職員数当たりの事業費	円	3,155	3,242	4,016
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、妥当と考える
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、妥当と考える
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 円滑な教育が推進されており、成果は概ね得られていると考える。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 概ね効率的と考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 コスト削減を図れる余地はない。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、円滑な教育が推進されているため。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

なし

予算事業名	教育振興推進事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	生徒会・部活動等補助事業	係名	教育総務係
		事業番号	24
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第 4 章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第 2 節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	生徒会活動と部活動の支援により、生徒の健全な成長を支援する。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒				
内容	生徒会活動費の補助金支給、部活動費の補助金支給、児童派遣費補助金				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	3,166	2,830	2,838
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,166	2,830	2,838
	職員人数 (概算職員数)	人	0.04	0.07	0.11
	人件費計 (b)	千円	210	394	657
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,376	3,224	3,495
事業費内訳	児童派遣費補助金 104 生徒会費補助金 734 部活動補助金 2000				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童数	人	1541	1,598	1,579
	② 生徒数	人	817	771	791
活動指標 (活動量)	① 部活動在籍児童・生徒数	人	730	680	698
	②				
成果指標 (達成度等)	① 部活動在籍率	%	89.4	88.2	88.2
	② 部活動在籍児童生徒一人当たりの事業費	円	4,625	4,147	4,066

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の部活動補助のため
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 補助金の形式が度々変更になっている。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 生徒会活動に必要な補助であるが、その成果の有効性が見えにくい。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 生徒会活動に必要な補助であるが、その成果の有効性が見えにくい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 補助対象費は概ね適正
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 補助のあり方については、定期的な検証が必要。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	補助金支給事務について、現場の実態に合ったよりよい形となるように検証していく。
② 平成27年度に着手する事項	検証材料の収集。
③ 平成28年度に着手する事項	27年度の状況を見て検討していく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

小学生の音楽コンクール参加のための派遣費や、中学生の生徒会活動費や部活動の大会参加費を補助し、課外活動の充実を支援する。
--

予算事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中学校）	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	25
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育基本法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	特別支援学級に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する				
対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒の保護者				
内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学用品費等を一部助成し、その経済的負担を軽減する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,174	999	1,765
	国庫支出金	千円	242	83	697
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	932	916	1,068
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.09	0.13
	人件費計 (b)	千円	689	487	776
総事業費 (a)+(b)	千円	1,863	1,486	2,541	
事業費内訳	特別支援就学奨励費 1765				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,456	2,388	2,385
	②				
活動指標 (活動量)	① 支給対象児童・生徒数	人	36	30	27
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者一人当たりの事業費	円	51,750	49,533	94,111
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 法令により実施
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 国庫補助制度により実施している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

事務作業の効率化

予算事業名	学校給食運営事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	26
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校給食法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する。				
対象 (誰を・何を)	小学校児童、小学校教職員、給食調理員				
内容	学校給食の運営に必要な消耗品の購入、臨時給食調理員の雇用				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	11,892	13,172	14,395
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	157	52	54
	一般財源	千円	11,735	13,120	14,341
	職員人数 (概算職員数)	人	0.43	0.24	0.19
	人件費計 (b)	千円	2,607	1,480	1,134
	総事業費 (a)+(b)	千円	14,499	14,652	15,529
事業費内訳	社会保険料 198 臨時雇賃金 11924 普通旅費 9 消耗品費 1926 手数料 299 全国栄養士協議会神奈川県支部負担金 12 県栄養士会負担金 27				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・小学校教員数	人	1,654	1,691	1,675
	②				
活動指標 (活動量)	① 年間食数	食	314,260	318,440	315,210
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・教職員一人当たりの事業費	円	4,623	7,789	8,594
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 自校方式の給食室として運営
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 おおむね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算で実施
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算で実施
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 正規給食調理員の退職により運営方法の検討が必要。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	なし
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	調理の委託化の検討

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

学校給食の調理の委託化について検討するため、情報を収集する。

予算事業名	学校給食施設・整備維持事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	学校教育課
細分事業名	—	係名	教育総務係
		事業番号	27
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第 4 章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 時代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第 2 節 義務教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校給食法				
個別計画等	なし				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	安全で安定した学校給食の提供を図る。				
対象 (誰を・何を)	小学校、小学校児童、小学校教職員、給食調理員				
内容	学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃料費調達を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,647	7,230	8,097
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,647	7,230	8,097
	職員人数 (概算職員数)	人	0.11	0.07	0.07
	人件費計 (b)	千円	643	398	418
総事業費 (a)+(b)	千円	8,290	7,628	8,515	
事業費内訳	燃料費 3000 修繕料 1095 手数料 830 給食用小荷物専用昇降機保守点検委託料 324 H 27 年度 害虫駆除殺菌消毒委託料 91 ボイラー点検委託料 173 生ごみ処理機保守点検委託料 324				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 学校数	校	2	2	2
	② 児童・小学校教職員数	人	1,654	1,691	1,675
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 学校当たりの事業費	千円	3,824	3,654	4,049
	② 児童・教職員一人当たりの事業費	円	4,623	4,276	4,834

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の維持管理経費であるため
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各学校の維持管理経費を業者委託を併用しバランスよく実施している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算の中で工夫して実施
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 最低限の予算の中で工夫して実施
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	施設の老朽化への対応
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

例年に引き続き、適正な維持管理に努めるとともに計画的な修繕実施を図る。
